

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月3日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自平成24年4月21日至平成24年7月20日)
【会社名】	株式会社タカショー
【英訳名】	TAKASHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高岡伸夫
【本店の所在の場所】	和歌山県海南市阪井489番地
	(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の 場所で行っております。
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【最寄りの連絡場所】	和歌山県海南市南赤坂20番地1
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年 1 月21日 至 平成23年 7 月20日	自 平成24年 1 月21日 至 平成24年 7 月20日	自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日
売上高 (千円)	8,369,433	9,253,132	14,969,505
経常利益 (千円)	632,166	705,540	690,620
四半期(当期)純利益 (千円)	327,597	387,814	315,873
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	327,191	392,883	348,690
純資産額 (千円)	4,544,843	5,450,042	4,584,913
総資産額 (千円)	12,875,348	14,871,063	12,187,234
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.38	41.64	37.86
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	36.4	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,885	432,317	82,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,520	486,083	885,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,648	1,080,120	864,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,959,251	1,960,597	1,802,129

回次	第32期 第 2 四半期 連結会計期間	第33期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 4 月21日 至 平成23年 7 月20日	自 平成24年 4 月21日 至 平成24年 7 月20日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.25	25.21

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本）

平成24年1月21日付で、連結子会社である和歌山ガーデンクリエイト株式会社は、連結子会社である奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイト株式会社としております。

また、平成24年2月1日付で、連結子会社であるデジライト販売株式会社を新規設立しております。

この結果、平成24年7月20日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移により一部回復の兆しが見えたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速や株式市場の低迷、長引く円高等の影響により国内景気の下押しリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、住宅ローンの金利優遇や住宅エコポイント制度などの政策効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、「ポーチガーデン」での暮らしのデザインを提唱し、さらに庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高につきましては、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、「エバーアートウッド」シリーズの一部のアイテムにおいて、今後の売上拡大を目的に変色や剥がれに対する5年保証制度を開始いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、原発の稼働問題により消費者の間でも節電の意識が高まり、暑さ対策としてシェードやよしずなどの日除け商品や木製品の売上が順調に推移いたしました。さらに、自社海外製造拠点である九江高秀園芸製品有限公司の本格稼働に伴い、生産体制の強化ならびに在庫の集約化等により需要時期にタイミングよく供給したこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高9,253,132千円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益750,402千円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益705,540千円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利

益387,814千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低調に推移しているものの、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても節電に対する消費者の意識が高まったことによる日除け商品などの売上増加により、売上高は8,365,483千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。セグメント利益においては、売上高の増加に伴い物流費や人件費が増加したものの利益を減少させるまでには至らず、707,337千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

欧州

欧州においては、春先の寒波や多雨の影響により得意先が過剰に在庫を持つなどして売上が伸びず、売上高は435,431千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少しましたが、売上高が伸びずに1,354千円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

中国

中国においては、設備投資などにより子会社が本格的に稼働し始めたことから、売上高は359,141千円（前年同四半期比113.1%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加や設備投資による減価償却費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、46,298千円（前年同四半期比240.1%増）となりました。

その他

その他の地域においては、得意先の増加や大口の取引があったことにより、売上高は93,076千円（前年同四半期比49.5%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、27,823千円のセグメント損失（前年同四半期は29,904千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,871,063千円（前連結会計年度末と比べ2,683,829千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,275,807千円（前連結会計年度末と比べ1,466,476千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により3,498,955千円（前連結会計年度末と比べ526,126千円増）となりました。

固定資産においては、建物の建設により建物及び構築物が2,165,340千円（前連結会計年度末と比べ153,862千円増）、また子会社における営業権の取得によりのれんが66,038千円（前連結会計年度末と比べ65,657千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,217,285千円（前連結会計年度末と比べ968,765千円増）となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に集中すること等により長期借入金が2,491,910千円（前連結会計年度末と比べ869,299千円増）となりました。

純資産においては、新株式の発行により株主資本が5,440,815千円（前連結会計年度末と比べ860,060千円増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ158,468千円増加し、1,960,597千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、432,317千円（前年同四半期は60,885千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が681,718千円（前年同四半期は590,343千円）、仕入債務の増加額が971,047千円（前年同四半期は1,215,040千円の増加）あったものの、売上債権の増加額が1,467,476千円（前年同四半期は1,731,408千円の増加）、たな卸資産の増加額が531,890千円（前年同四半期は248,968千円の増加）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、486,083千円（前年同四半期は396,520千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が241,337千円（前年同四半期は193,095千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が196,871千円（前年同四半期は82,206千円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、1,080,120千円（前年同四半期は545,648千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1,616,898千円（前年同四半期は517,160千円の支出）あったものの、株式の発行による収入が512,526千円、短期借入れによる収入が1,425,000千円（前年同四半期は476,000千円の収入）あったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、子会社工場への設備投資が完成間近となり本格的に稼働し始めたことによるものです。中国の当第2四半期連結累計期間における生産実績は185,324千円（前年同四半期比71.9%増）、商品仕入実績は795,804千円（前年同四半期比59.6%増）、販売実績（セグメント間の内部取引高を含む）は1,179,593千円（前年同四半期比64.6%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,079,814	10,079,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,079,814	10,079,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月21日～ 平成24年7月20日		10,079		826,823		849,646

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	20.74
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 - 1	850	8.43
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	543	5.39
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	2.41
岡室宏之	和歌山県海南市下津町	208	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.93
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 - 9	169	1.68
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8 - 1	158	1.57
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.34
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	132	1.31
計		4,725	46.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,975,500	99,755	
単元未満株式	普通株式 3,014		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,079,814		
総株主の議決権		99,755	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	1.01
計		101,300		101,300	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,132	1,983,187
受取手形及び売掛金	2,809,330	4,275,807
商品及び製品	2,390,401	2,858,591
仕掛品	132,236	170,552
原材料及び貯蔵品	450,190	469,812
繰延税金資産	136,216	188,190
その他	526,794	681,178
貸倒引当金	12,777	14,773
流動資産合計	8,250,526	10,612,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,478	2,165,340
土地	627,239	627,239
建設仮勘定	176,138	133,586
その他（純額）	237,416	261,647
有形固定資産合計	3,052,273	3,187,815
無形固定資産		
のれん	381	66,038
その他	255,468	373,072
無形固定資産合計	255,849	439,110
投資その他の資産		
投資有価証券	90,618	87,165
繰延税金資産	19,106	19,534
その他	539,410	546,642
貸倒引当金	20,549	21,751
投資その他の資産合計	628,585	631,591
固定資産合計	3,936,708	4,258,517
資産合計	12,187,234	14,871,063

	前連結会計年度 (平成24年 1 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 7 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248,520	3,217,285
短期借入金	1,431,714	1,235,385
1年内返済予定の長期借入金	1,335,151	1,273,290
未払法人税等	255,979	326,336
賞与引当金	51,125	52,288
その他	510,799	682,063
流動負債合計	5,833,290	6,786,651
固定負債		
長期借入金	1,622,610	2,491,910
退職給付引当金	10,393	9,035
資産除去債務	74,852	78,681
その他	61,174	54,743
固定負債合計	1,769,030	2,634,370
負債合計	7,602,321	9,421,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金	599,167	877,508
利益剰余金	3,492,263	3,762,919
自己株式	81,236	26,435
株主資本合計	4,580,755	5,440,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,266	3,929
繰延ヘッジ損益	2,375	11,686
為替換算調整勘定	32,072	17,650
その他の包括利益累計額合計	28,181	25,407
少数株主持分	32,339	34,633
純資産合計	4,584,913	5,450,042
負債純資産合計	12,187,234	14,871,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
売上高	1 8,369,433	1 9,253,132
売上原価	4,838,387	5,526,707
売上総利益	3,531,046	3,726,425
販売費及び一般管理費	2 2,901,544	2 2,976,023
営業利益	629,502	750,402
営業外収益		
受取利息	715	1,369
為替差益	7,633	-
受取手数料	24,745	22,655
その他	21,778	21,215
営業外収益合計	54,873	45,240
営業外費用		
支払利息	45,930	44,017
為替差損	-	35,072
その他	6,279	11,012
営業外費用合計	52,209	90,102
経常利益	632,166	705,540
特別損失		
固定資産除却損	1,002	23,613
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
特別損失合計	41,822	23,821
税金等調整前四半期純利益	590,343	681,718
法人税、住民税及び事業税	335,676	338,322
法人税等調整額	72,115	46,066
法人税等合計	263,561	292,255
少数株主損益調整前四半期純利益	326,782	389,462
少数株主利益又は少数株主損失()	815	1,648
四半期純利益	327,597	387,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,782	389,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,244	2,337
繰延ヘッジ損益	4,253	9,310
為替換算調整勘定	2,418	15,068
その他の包括利益合計	409	3,420
四半期包括利益	327,191	392,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,543	390,588
少数株主に係る四半期包括利益	352	2,294

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月21日 至 平成24年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,343	681,718
減価償却費	107,278	115,591
のれん償却額	5,331	2,342
貸倒引当金の増減額（ は減少）	616	3,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,455	1,163
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,716	1,357
受取利息及び受取配当金	1,726	2,411
支払利息	45,930	44,017
為替差損益（ は益）	2,758	3,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
固定資産除却損	1,002	23,613
売上債権の増減額（ は増加）	1,731,408	1,467,476
たな卸資産の増減額（ は増加）	248,968	531,890
その他の資産の増減額（ は増加）	64,852	113,365
仕入債務の増減額（ は減少）	1,215,040	971,047
その他の負債の増減額（ は減少）	282,578	152,085
その他	4,268	7,870
小計	255,921	117,085
利息及び配当金の受取額	1,726	2,411
利息の支払額	47,512	45,538
法人税等の支払額	149,250	272,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,885	432,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,095	241,337
無形固定資産の取得による支出	82,206	196,871
投資有価証券の取得による支出	202	225
短期貸付けによる支出	148,181	34,920
短期貸付金の回収による収入	2,316	1,416
その他	24,848	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,520	486,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	476,000	1,425,000
短期借入金の返済による支出	517,160	1,616,898
長期借入れによる収入	1,300,173	1,650,000
長期借入金の返済による支出	590,938	842,881
株式の発行による収入	-	512,526
自己株式の処分による収入	-	76,878
配当金の支払額	116,473	117,159
その他	5,952	7,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,648	1,080,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,333	3,250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	215,346	158,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,905	1,802,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,251	1,960,597

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したデジライト販売株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第2四半期連結累計期間では金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました5,271千円は、「固定資産除却損」1,002千円、「その他」4,268千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
1 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円	1 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 303,676千円
2	2 受取手形割引高 120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
1 当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 832,536千円 賞与引当金繰入額 37,021 貸倒引当金繰入額 1,451 減価償却費 60,575 退職給付費用 44,092	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 832,502千円 賞与引当金繰入額 51,188 貸倒引当金繰入額 3,404 減価償却費 69,146 退職給付費用 28,973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,959,251千円 現金及び現金同等物 1,959,251	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,983,187千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 22,590 現金及び現金同等物 1,960,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.00	平成24年1月20日	平成24年4月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。また、平成24年4月26日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が256,263千円、資本剰余金が278,341千円増加し、自己株式が54,800千円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が826,823千円、資本剰余金が877,508千円、自己株式が26,435千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,556,366	582,245	168,548	8,307,160	62,273	8,369,433		8,369,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169,122		548,155	717,278		717,278	717,278	
計	7,725,488	582,245	716,704	9,024,438	62,273	9,086,712	717,278	8,369,433
セグメント利益 又は損失()	627,408	10,395	13,614	651,418	29,904	621,513	7,989	629,502

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去21,536千円、たな卸資産の調整額 8,257千円、のれんの償却額 5,331千円および貸倒引当金の調整額41千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,365,483	435,431	359,141	9,160,056	93,076	9,253,132		9,253,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201,101		820,451	1,021,552		1,021,552	1,021,552	
計	8,566,584	435,431	1,179,593	10,181,608	93,076	10,274,685	1,021,552	9,253,132
セグメント利益 又は損失()	707,337	1,354	46,298	754,990	27,823	727,166	23,235	750,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去49,249千円、たな卸資産の調整額 41,385千円、のれんの償却額 76千円および貸倒引当金の調整額15,447千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年1月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	2,809,330		
貸倒引当金(1)	8,895		
	2,800,435	2,800,435	
(2) 長期借入金(2)	2,957,761	2,959,507	1,745

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月20日)

受取手形及び売掛金および長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	4,275,807		
貸倒引当金(1)	9,654		
	4,266,152	4,266,152	
(2) 長期借入金(2)	3,765,200	3,779,056	13,855

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月21日至平成24年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	39円38銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,597	387,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,597	387,814
普通株式の期中平均株式数(株)	8,319,510	9,313,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9 月 3 日

株 式 会 社 タ カ シ ョ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成24年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。